

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の8事業会計全体の収益合計は395億7,626万4千円(前年度比△4億9,799万8千円、1.2%減)、費用合計は359億6,717万8千円(同比△6億348万6千円、1.7%減)で、当年度純利益は36億908万6千円(同比1億548万8千円、3.0%増)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、水道事業のほか、下水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業である。純損失(赤字)となっているのは、病院事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった6事業の純利益額をみると、ガス事業、発電事業及び下水道事業は、前年度に比べ純利益が増加し、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、水道事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、ガス事業及び病院事業の2事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業	6,515,059	6,743,394	5,474,720	5,885,157	1,040,339	858,237	△ 4,838,016	△ 5,878,355
水道事業	8,792,079	8,857,973	7,592,162	7,508,241	1,199,917	1,349,732	1,200,467	1,350,550
発電事業	1,115,494	1,118,172	815,812	844,560	299,682	273,612	300,091	274,409
工業用水道事業	41,331	44,723	41,331	44,723	0	0	0	0
病院事業	5,383,824	5,432,864	5,549,506	5,626,011	△ 165,682	△ 193,147	△ 3,126,446	△ 2,960,764
中央卸売市場事業	907,307	921,053	800,417	809,226	106,890	111,827	333,309	226,419
下水道事業	16,777,349	16,911,564	15,649,587	15,808,993	1,127,762	1,102,571	1,128,557	1,102,795
公設花き地方卸売市場事業	43,821	44,519	43,643	43,753	178	766	41,791	41,613
合 計	39,576,264	40,074,262	35,967,178	36,570,664	3,609,086	3,503,598	△ 4,960,247	△ 5,843,333

(2) 主要収入の状況

本年度の8事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ8事業会計すべてで減少している。この減少の主な要因は、ガス料金収入では販売量の減少、水道料金収入では有収水量の減少、診療収入では患者数の減少である。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	30年度	増 減	
				金 額	比 率
ガス事業	ガス料金収入 (製品(ガス)売上)	6,084,942	6,245,703	△ 160,761	△ 2.6
水道事業	水道料金収入 (給水収益)	7,578,229	7,634,351	△ 56,122	△ 0.7
発電事業	電力料収入	1,085,503	1,086,521	△ 1,018	△ 0.1
工業用水道事業	工業用水道料金収入 (給水収益)	11,367	11,721	△ 354	△ 3.0
病院事業	診療収入 (入院・外来収益)	4,444,474	4,481,554	△ 37,080	△ 0.8
中央卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	485,830	503,785	△ 17,955	△ 3.6
下水道事業	下水道使用料収入	7,031,023	7,052,090	△ 21,067	△ 0.3
公設花き地方卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	23,527	23,751	△ 224	△ 0.9

(3) 職員数の状況

本年度の8事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、水道事業、ガス事業及び病院事業の3事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
元年度	114	126	19	1	314	15	82	1
30年度	116	130	19	1	315	15	82	1
増 減	△ 2	△ 4	0	0	△ 1	0	0	0

(4) 財政状態

本年度末の8事業会計全体の資産合計は3,792億8,424万3千円(前年度比△26億1,291万6千円、0.7%減)であり、前年度に比べ水道事業、発電事業及び病院事業の3事業で増加し、下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業で減少している。

負債合計は2,721億4,090万5千円(同比△75億5,007万8千円、2.7%減)であり、前年度に比べ下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業で減少し、水道事業、病院事業及び発電事業の3事業で増加している。

また、資本合計は1,071億4,333万8千円(同比49億3,716万2千円、4.8%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業で増加し、病院事業で減少している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負債及び資本(総資本)					
			負 債		資 本		合 計	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業	16,236,424	16,405,390	12,275,689	13,484,994	3,960,735	2,920,396	16,236,424	16,405,390
水道事業	76,912,165	74,405,031	25,387,494	24,301,765	51,524,671	50,103,266	76,912,165	74,405,031
発電事業	9,171,076	8,763,675	1,388,307	1,280,588	7,782,769	7,483,087	9,171,076	8,763,675
工業用水道事業	657,913	674,194	411,642	427,923	246,271	246,271	657,913	674,194
病院事業	9,372,581	9,261,733	4,978,351	4,740,709	4,394,230	4,521,024	9,372,581	9,261,733
中央卸売市場事業	7,529,982	7,661,139	3,088,610	3,326,657	4,441,372	4,334,482	7,529,982	7,661,139
下水道事業	257,495,341	262,814,514	224,558,598	232,073,233	32,936,743	30,741,281	257,495,341	262,814,514
公設花き地方卸売市場事業	1,908,761	1,911,483	52,214	55,114	1,856,547	1,856,369	1,908,761	1,911,483
合 計	379,284,243	381,897,159	272,140,905	279,690,983	107,143,338	102,206,176	379,284,243	381,897,159

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の8事業会計における企業債借入額は72億5,800万円(前年度比12億7,790万円、21.4%増)であり、企業債未償還残高の合計は1,527億2,363万2千円(同比△52億23万6千円、3.3%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業、ガス事業及び中央卸売市場事業の5事業である。借入額を見ると、前年度に比べ水道事業、病院事業及び下水道事業の3事業で増加し、ガス事業及び中央卸売市場事業の2事業で減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している発電事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業を除いて、下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業及び工業用水道事業の4事業で減少し、水道事業及び病院事業の2事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	元年度	30年度	増減		元年度末	30年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
ガス事業	510,000	581,200	△ 71,200	△ 12.3	10,479,043	11,618,742	△ 1,139,699	△ 9.8
水道事業	1,484,800	387,100	1,097,700	283.6	9,445,160	8,550,832	894,328	10.5
発電事業	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道事業	-	-	-	-	76,328	98,516	△ 22,188	△ 22.5
病院事業	582,300	375,300	207,000	55.2	2,078,899	1,864,432	214,467	11.5
中央卸売市場事業	28,200	80,700	△ 52,500	△ 65.1	1,551,172	1,811,501	△ 260,329	△ 14.4
下水道事業	4,652,700	4,555,800	96,900	2.1	129,093,030	133,979,845	△ 4,886,815	△ 3.6
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,258,000	5,980,100	1,277,900	21.4	152,723,632	157,923,868	△ 5,200,236	△ 3.3

(参考)【令和元年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】 (単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	10,479,043	9,445,160	-	76,328	2,078,899	1,551,172	129,093,030	-
将来負担見込額②	0	66,116	-	61,366	1,340,889	741,460	68,290,212	-
負担率②/①	0.0	0.7	-	80.4	64.5	47.8	52.9	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の8事業会計全体の一般会計繰入金の合計は78億9,575万円(前年度比3,902万7千円、0.5%増)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が62億1,131万3千円(同比△1億4,940万3千円、2.3%減)、資本的収入に係る繰入金合計が16億8,443万7千円(同比1億8,843万円、12.6%増)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(1,781億9,664万4千円)に占める割合は前年度と変わらず4.4%となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が64億72万9千円(同比△8,504万8千円、1.3%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	増減	
							金額	比率
ガス事業	39,043	39,423	-	-	39,043	39,423	△ 380	△ 1.0
水道事業	47,890	46,535	288,084	116,780	335,974	163,315	172,659	105.7
発電事業	1,584	1,620	-	-	1,584	1,620	△ 36	△ 2.2
工業用水道事業	14,930	9,521	17,750	17,266	32,680	26,787	5,893	22.0
病院事業	524,714	514,560	225,313	292,812	750,027	807,372	△ 57,345	△ 7.1
中央卸売市場事業	256,354	253,779	62,965	61,787	319,319	315,566	3,753	1.2
下水道事業	5,310,404	5,478,415	1,090,325	1,007,362	6,400,729	6,485,777	△ 85,048	△ 1.3
公設花き地方卸売市場事業	16,394	16,863	-	-	16,394	16,863	△ 469	△ 2.8
合計	6,211,313	6,360,716	1,684,437	1,496,007	7,895,750	7,856,723	39,027	0.5

(注) 下水道事業については、収益的収入及び資本的収入に係る繰入金以外の特例的収入に係る繰入金(平成30年度：1,034万2千円)は除く。

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	39,043	47,890	1,584	14,930	524,714	256,354	5,310,404	16,394
経常収益	6,507,060	8,792,079	1,115,494	41,331	5,369,230	875,392	16,777,349	43,821
(前年度率)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(25.9)	(9.5)	(28.4)	(32.4)	(37.9)
繰入率	0.6	0.5	0.1	36.1	9.8	29.3	31.7	37.4

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の8事業会計の経営成績では、水道事業、下水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業が純利益(黒字)、病院事業が純損失(赤字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、ガス事業、発電事業及び下水道事業の3事業で純利益が増加している。しかしながら、今後の人口減少に伴う料金収入等の減少、施設等の老朽化に伴う更新や再整備等による支出の増大及び制度改革などに加えて、病院事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の3事業については、年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大による影響が出始めており、他の5事業についても、次年度以降に影響が出ることが明らかであり、各事業を取り巻く経営環境はより一層厳しくなると予想され、従来にも増して環境の変化に迅速かつ適切に対応した事業運営が求められる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を図るとともに、コロナ禍の影響を最小限に抑えることができるよう万全を期され、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意努められたい。